特集

激震！新型コロナウイルス②

農業者の「切実」

20年度補正予算が成立し、緊急対策事業が順次始まった。しかし緊急事態宣言は５月末まで続く見通しだ。農業者たちの切実な声が聞こえてくる。苦しいなかでも助け合う人たち、新たな活路を切り開こうとしている人たち……。今回は農業現場からのレポートを中心にお届けしよう。なお、各記事はおおむね４月末時点までの情勢に基づいている。（コーディネート・取材／平井ゆか、編集部）

農業関連コロナニュース

11／2　中国武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」最初の症例確認

1／15　国内感染者初確認（中国・武漢市からの帰国者）

1／30　新型コロナウイルス感染症対策本部発足

1／31　WHO、感染18カ国に「世界的な緊急事態」宣言

2／27　政府、全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請

3月半ばロシア・ウクライナ・カザフスタン・インド・ベトナム・カンボジアで小麦やコメに輸出規制始まる

4／1　米国、中国、台湾、韓国など49カ国・地域を対象に入国拒否

4／7　7都府県に5月6日まで1カ月の緊急事態宣言

宣言後　生花店の臨時休業続出、産地出荷制限、花卉の行き場が失われる

4／17　観光イチゴ農園の予約キャンセル相次ぐ

4／20　緊急事態宣言全国に拡大、特定警戒都道府県は13に

4／21　解雇された技能実習生が他分野でも働ける特例措置

G20農相臨時会議（テレビ会議）で声明採択「食料安保で協力、輸出規制回避」

4／22　中央酪農会議が緊急対策開始、牛乳製品を学童施設などに無償提供した場合は経費全額助成

4／26　4月の和牛子牛価格、5年ぶりに65万円割れ、繁殖経営苦境に（日本農業新聞）

4／28　来日できない農業分野の技能実習生（特定技能含む）が2400人に増加（江藤農水相会見）

4／30　緊急経済対策を含む今年度補正予算成立

GW　連休中の帰省自粛、田植え作業に支障も

5／4　緊急事態宣言5月31日まで期間延長、一部前倒し解除の可能性も

誌面背景は新型コロナウイルスSARS-CoV-2の電子顕微鏡写真（東京都健康安全研究センター公表）

観光農園
（山形）

予約キャンセル続出の危機を逆転するアイデア

こういうときだからこそ、助けてくれる人もいるし、平時ではできないこともある。
将来、あれがあったから今があるよねと
一緒に働く仲間と笑い合えるようにしたい。

㈱やまがたさくらんぼファーム（以下、王将果樹園）は、観光農園とショップ&カフェを営んでいる。観光客の減少で軒並み観光農園が打撃を受けるなか、王将果樹園も例外ではない。代表取締役の矢萩美智氏（44）は、サクランボの最盛期を前に対策を進めてきた。

売れ筋ワケあり品の通販を強化

本場山形のサクランボ狩りは人気だ。前年の8月から団体の予約が入り始め、12月には個人の予約が入ってくる。例年、果物狩りのお客様は3万人名になる。しかし、今シーズンは、その予約のほぼすべてがキャンセルになった。

主力のサクランボは5haで栽培し、成木からの収穫量はおおむね10～12tになる。例年、観光客がサクランボ狩りで収穫したり、直売所で購入したりする量と、通販の量は半々だ。つまり、全体の半量に当たる5t以上のサクランボが行き場を失うことになる。

そこで始めたのが、「ワケあり倶楽部」という名の新たな通販商品だ。矢萩氏は、いわゆる「ワケあり」のイメージとは異なる商品を考えた。

傷ものや赤い色がきれいに入りきらないサクランボは、年によって異なるが2割ほど出てしまう。従来、これを観光農園内の直売所（以下、ショップ）で「ワケあり」として販売してきた。ショップでは、贈答品のような少量のものよりも、どちらかというとボリュームを求める人が多い。「ワケあり」は人気筋商品なのだ。

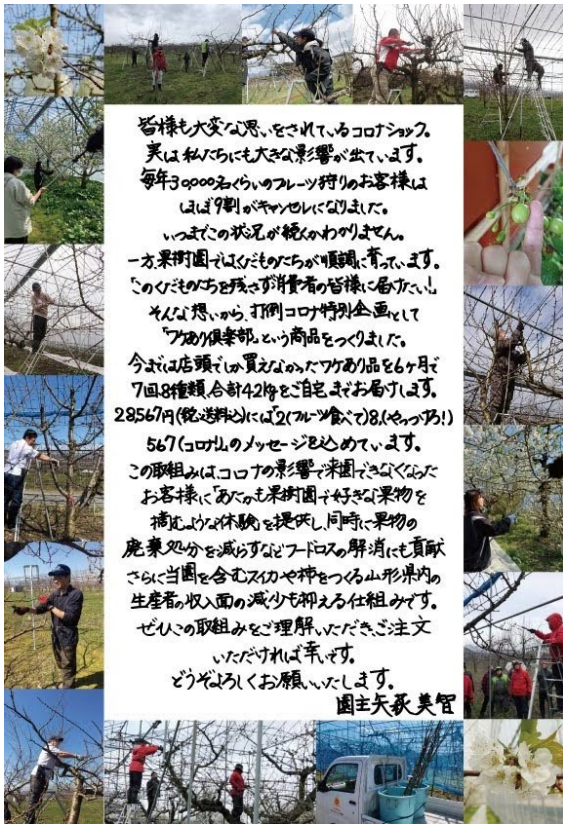
「しかし、ワケあり品を狙ってつくっているわけではないので2割しかない。手ごろな価格のワケあり品を求めているお客様に、規格内品も混ぜて提供しようと考えている」

それでは本来の規格内品の売上が下がるのではないか。しかし、選果作業で、選別の基準を変えることで、選果作業のコストも抑えることができるという。

「これまでと違うやり方を取り入れれば、最終的に利益が残せる」

もともと通販業界では「ワケあり」商品は一定のシェアがある。王将果樹園の公式ホームページに掲載したメッセージは、「ワケあり」購入に躊躇する気持ちが変えさせられるような内容だ。このままでは収入が減ることを正直に伝え、フードロス削減に貢献しながら農園で果物を摘むように季節の果物が食べられるという客のメリットを伝えている。

矢萩氏は、コロナ禍の影響は当面続くと想定し、「ワケあり倶楽部」は年内届ける頒布会にした。サクランボに限らず、これから実ってくるモモやブドウ、ラ・フランス、リンゴなどの果物も合わせて通年契約とし、季節ごとに摘みたての果物を届



商品サイトに掲載した
「ワケあり倶楽部」のメッセージ

■㈱やまがたさくらんぼファーム

山形県天童市。経営規模：8ha。栽培品目：サクランボ、モモ、ブドウ、西洋ナシ、リンゴ。役員3人、正社員10人、パート7人、ほか季節従業員数人。通販とサクランボなどの観光農園・カフェ営業。2020年3月JGAP認証取得。

ける。また、スイカや柿を生産する山形県内の生産者と連携することで、農業者の収入減少を抑える取り組みをしている。

安全・衛生対策を整備 JGAP手法も活用

観光農園は5月16日にオープン（4月27日現在の予定）。観光客と従業員のためにあらゆる感染対策を準備しての開園になる。露地栽培のほか、ハウス栽培の農園もあるので、ハウスは両側のビニールを開放して換気をよくする。サクランボ狩り体験の農園は14カ所あるので、3密にならないように人数を配分し、1つの農園に入る人数を抑える。入園前には、手洗い、手の消毒、体温測定を徹底してもらい、さらに体調不良がないかなど事前に紙に記入してチェックする。また、数年前から始めた種入れ用の紙コップ配布も続ける。サクランボを食べながら種を園内に吐き出さないようにするためだ。

ショップ併設のカフェでは、フルーツパフェなどを提供しているが、園内のカフェの営業は自粛要請の対象になるのかなど、山形県や天童市の動きを見ながら臨機応変に対応する予定だ。観光客と従業員の安全のために、自主的にカフェの店内席は使わないことにして、テイクアウトのみのサービスに切り替える。

「まさか、こんなことになるとは思っていなかったが、ちょうど認証取得のために勉強したJGAPの衛生管理の手法が役に立った」

3月26日、山形県のサクランボ生産者では初となるJGAP認証を取得した。以前から、一緒に働いている従業員たちが安全に作業するためのマニュアルがほしいと思っていたところ、農業の普及指導員から勧められたのがきっかけだ。昨年8月から準備を始め、3月1日に審査を受け認証された。現在、選果や出荷作業の現場、カフェでも安全・衛生管理の手法を取り入れている。



王将果樹園のサクランボ

近隣の観光業から収穫の労働力を確保

観光客が減れば、それだけサクランボを収穫する労働力が足りなくなる。また、通販を増やすので箱詰め作業の人手も要ることになる。そこで、矢萩氏は近隣の観光業と連携し、観光業界に勤めている人々に協力してもらうことにした。王将果樹園がある天童市には、温泉旅館などの観光業が多い。休業要請が出され、観光業が打撃を受けているため、勤め先が休業するなどして仕事を休まざるを得ない人が多いという。

「雇用調整助成金の補助はあっても給料の満額ではないので収入は減る。旅館の仲居さんのなかには子供の学費などが足りなくて困っている人がいると聞く。それなら、うちに来て、手伝ってもらいたいと思った」

社会保険労務士に相談したところ、「副業」として働いてもらえると確認できた。従来の勤め先と雇用契約を結んだまま、雇用調整助成金で給料を受け取りながらでも、王将果樹園とも雇用契約を結び副業として働いてもらう。


カフェで提供する「さくらんぼパフェ」

「作業は早朝の収穫から日中の選果、箱詰めまであるので、例年並みの作柄だと1日10人ぐらい、できるだけたくさん来てほしいと思っている」

休業中の観光業の方々を、労働力不足の果樹園で受け入れるというアイデアは、観光と農業が同居している天童市ならではだ。ただし事態は緊急を要する。思いついたら、すぐ実行できる矢萩氏のスピード感あってこそ役立つアイデアだ。

刻々と変わる状況のなかで、迷うことも多い。しかし、農産物は待ってくれない。

「農作物はどんどん育つ。こういうときだからこそ、助けてくれる人もいるし、平時ではできないこともある。融資も手厚くなっているので、諦めずにチャレンジしたらいいと思う。将来、あれがあったから今があるよねと一緒に働く仲間と笑い合えるようにしたい」

葉物野菜
（茨城）

外食出荷が激減 人手不足が追い打ち

契約取引から市場出荷に転換して急場を凌ぐ。実習生が来日できず、コマツナは収穫時期を逃すケースも。経営者のジレンマにさらされながら感染予防に徹する日々。

アクト農場は、コマツナを主力とした葉物野菜を生産している。そのほとんどを外食産業と契約取引してきた。代表の関治男氏（68）はいま、出荷先変更、人手不足、感染リスクの三つの事態に悩まされている。

「非常に辛い状況だ」

4月中旬現在、日本中の外食産業が休業や時間短縮を余儀なくされている。アクト農場でも外食産業への出荷量が著しく減った。いまはほとんど市場に出荷している。幸い、コマツナなどは小売店の需要があり価格も安定しているが、業務向けが主流の小ネギは低価格で採算が合わなくなっている。

解雇される実習生と農業のマッチング

さらに人手不足が追い打ちをかけた。主力のコマツナの収穫に手が回らずどんどん大きくなっている。小ネギはあきらめ、目下、コマツナに人を集中させているところだ。人手不足の原因は、外国人技能実習生（以下、実習生）が来日しなくなったことである。4月中旬現在で実習生は14人。3～5月に9人が加わる予定だったがゼロになった。

「農場の経営計画が狂ってしまった。本来、自動化するのが経済の発展になるのだろうが、葉物野菜は自動化が進んでいない。まだまだ人手が要る作業だ」

関氏は、新型コロナウイルスの影響で一部の実習生が解雇されているというNHKの番組を見て行動に出た。一方で解雇され、一方で農業では足りない。

「解雇された実習生がうちに来てくれたらいいなと、その気持ちを素直に法務省に話した」

関氏の意見が決め手になったかどうか定かではないが、4月20日から出入国在留管理庁が解雇された実習生と農業者とのマッチングをする支援を始めた。日本で再就職を希望する実習生は特例措置として最大1年間の在留が認められる。実習生の希望は、全国農業協同組合中央会、日本農業法人協会、全国農業会議所を通じて地域のJAや団体に情報が伝えられ、一定の要件を満たす農業法人などとマッチングされる見通しだ。関氏は1日も早く実習生が来てくれることを待っている。

農場を維持するために予防に徹する

今後、心配なのは従業員の感染である。感染者が出た場合でも、保健所が施設内を消毒した後、事業は再開できることになっている。ただし、濃厚接触者に確定した人は2週間自宅待機をすることになる。いちばん心配なのは関氏自身が感染したときだ。関氏から事務所の従業員、関氏が接する実習生、実習生とパートの担当をしている従業員といったように、直接または間接的に接触しているので線引きが難しい。従業員は現在1日総勢34人になる。人数も多く技術も必要なので、代替要員を補うのは困難だ。

「もし全員自宅待機になれば、コマツナの種蒔きも収穫もできず農場経営が止まる。その間、固定費として人件費がかかり続けるので経営は大変なことになる」

現在、感染予防として従業員に3密にならないように注意し、収穫現場やパートの出荷作業も距離を置いて作業している。農業地帯なので人の出入りが少ないが、農機具や設備の修理や商談もある。

東京から訪れた取引先とは、事務所に入らず、桜の木の下で離れて商談したという。万一に備え、GAPの緊急時対応に従って、かかりつけ医や保健所などへの連絡体制も整えた。幸い、マスクは中国の実習生の送り出し機関から提供してもらえた。

「現実的には、ワクチンや治療法が整うまで、感染予防に徹するしかない」

3月、茨城県内の大手企業が工場全従業員1000人を自宅待機させた。この事例が関氏や茨城県内の農業者の印象に強く残っている。濃厚接触者に特定されなくても、万一を考え従業員の安全のために全員を自宅待機させるか、農場維持のために一部の従業員で続けるのか。それが経営者としてのジレンマだ。

■㈲アクト農場

茨城県茨城町。経営規模：ハウス430棟、露地10ha。栽培品目：コマツナ・ミズナ・ルッコラ・バジル・シュンギク・パクチー・小ネギなど。従業員数：正社員13人、パート25人／日、外国人技能実習生14名（4月末現在）。2018年7月ASIA GAP認証取得。

「濃厚接触者」の定義　国立感染症研究所が定義を変更した。患者との接触期間は発症2日前から、距離は手で触れることのできる目安1m、接触時間は（マスクなどの）必要な感染予防策なしで15分以上。この定義は農場でも適用される。農水省はグループ分け作業などの工夫で全員が感染しないように注意を促している。

6次産業（宮城）

最悪の事態を想定しながら状況に応じて経営判断

地域に夜でも明かりを灯し続けることが夢だったのに自ら消すことになり残念だ。インバウンド事業も再検討している。

伊豆沼農産の代表取締役の伊藤秀雄氏（63）は1988年、農業を食産業に発展させようと、いまで言う6次産業を始めた。伊藤氏が「農村産業」と呼ぶ体験付きのプログラムを提供する観光業も手掛けてきた。今年はインバウンド向け事業を強化しようと、簡易宿泊施設を建設し、いざお披露目しようという矢先、コロナ禍に巻き込まれてしまった。

業務用売上が激減し経費節減へ

主力の豚肉関連の事業では、「伊達の純粋赤豚」というブランド豚の肥育を近隣の養豚家たちに広め、精肉処理やハム、ソーセージ、ベーコンなどの加工販売を引き受けている。

4月中旬現在、スーパーマーケットなど量販店向けの精肉販売は順調で、香港などへの豚肉加工品の輸出も変わりない状況だ。しかし、外食産業など業務用の畜肉加工品が激減した。また、百貨店などの休業により、ギフト商品の売れ行きも悪化している。

現在、顧客から商談に来ないでほしいという依頼があり、取引に必要なやりとりは電話で済ませている。宮城県一の消費地である仙台市内にも訪問できないので、試食してもらいながら商談することもできず、新たな販路開拓は難しい。

自社の敷地内にある直売所やレストランはもともと地元密着型ということもあり、近隣から客が訪れている。しかし、宮城県が飲食店の夜間営業自粛を求める前の4月17日から、レストランの夜間営業を取りやめた。従来、閉店後も照明を落とさなかったが、いよいよその照明も消すことにした。

「地域に夜でも明かりを灯し続けることが夢だったのに、自ら消すことになり残念だ」

いまは電気代も含めて、従業員らと経費節減に取り組んでいるところだ。

シミュレーションしながら状況に応じて判断

宮城県でも感染者の報告が相次ぎ、伊豆沼農産でも従業員が感染する可能性が高まってきた。伊藤氏の右腕でもある専務取締役の佐藤耕城氏の提案で、伊豆沼農産では感染者が発生した場合のシミュレーションをした。

まず、農水省のガイドラインのとおり保健所などの関係機関に連絡、保健所の指示に従って施設内の消毒をする。消毒作業が済めば営業は数日で再開できることになっている。

「しかし、感染者が発生した部局の関係者は、自主的に14日間休ませることにしている」

また、伊豆沼農産に出荷している養豚家が困らないように、いざというときは知り合いの食肉処理業者に引き受けてもらう手はずを整えた。

農水省では、食品を介して感染したという事例はなく、操業停止や食品廃棄の必要はないと伝えている。しかし、心配なのは取引先や個人客の心理だ。

「感染者の発生によって、売上に影響が出ることが心配だ」

幸い、これまでに相談した取引先は、法的に問題がない状況であれば取引も継続すると言ってくれている。加工品については、夏のギフト商戦が鍵になると予想している。昨年から力を入れてきたオンラインショップが功を奏し、3倍近い販売実績となっている。しかし、総売上高は昨年には到底及ばないという。

悩ましいのは、売上が減っていても従業員の生活を守らなければならないということだ。人件費は固定費として発生し続ける。感染者が出て14日間ひとつの部局が休業した場合、雇用調整助成金で一部を賄うことができるが、その後も売上の減少が続くと正直厳しい。

「コロナの収束までには2～3年かかるだろう。インバウンド向け事業についても現在再検討しているところだ」

伊藤氏は、あえて最悪の事態を想定しつつ、状況に応じて経営判断していくことにしている。いったん腹を決めると強い。融資制度も活用しながら、この状況を乗り切っていく覚悟を決めた。

■㈲伊豆沼農産

宮城県登米市。事業概要：農業（養豚・水稲・果樹）、食肉製品製造・販売、食肉処理、そうざい製造、飲食店営業、農産物直売所、アイスクリーム・パン・酒類（どぶろく）ほか製造。従業員数：40人（パート含む）。地域住民と創る「農村産業」にも着手。

コメ
（茨城）

感染しないでコメをつくり続けなければ

都市で仕事を失った若者が故郷にさえ帰れない。東日本大震災で農業が注目されたように今回、社会が再び農業の重要性に気づく機会になる。

横田農場は160haという規模で11品種のコメを生産し、自社のライスセンターで乾燥調製して多様なルートに販売している。代表の横田修一氏（44）に、販売状況やコロナ禍に対する考え方を聞いた。

小売は一時急増も全体的には影響なし

新型コロナウイルスの影響で、3月は、外食より家で食事する人が増えたことから、スーパーマーケットなどの小売店での売上が2倍、一時は3倍ほどの量に増え、その対応に追われた。4月は例年通りに落ち着き、春作業を前にちょうど一息ついたところだという。

また、個人客向けのネット通販の注文も、例年の3～4月よりもやや増えた。日本酒や菓子用の加工用米は、2019年度産はすでに販売済みなので直接影響は受けていない。レストランにも出荷しているが、4月中旬の時点であまり変化はない。

ただし、知り合いの米卸によると、小売店向けの需要は増えたが、東京都内の外食向けは需要がなくなったため、トータルではマイナスだという話が耳に入っているという。

横田農場の場合、もともと大量流通向けではなく販売ルートも多岐にわたり、地元を中心に販売していることから、全体的に見ると新型コロナウイルスの影響を受けずに済んでいる状況だ。

「コメは食べる場所が変わってもどこかで食べられる。20年度産も従来のお客さんが買ってくれると思うので、感染しないでつくり続けられるようにしないといけない」

都市から田舎に帰ったほうがいい

4月中旬現在、家族や従業員らと例年どおり春の作業をしている。農業団体関連の会議などもなくなり、横田氏も現場の仕事に集中しているところだ。取材当日は苗箱をハウスの中に並べる作業をしたという。

以前は、苗箱1000箱を午前中いっぱいかけて並べていたが、ここ数年で作業方法を変えたことによって、2000箱を2時間ほどで並べることができるようになった。数人で作業するにあたり、ハウスに並べる人が取りやすい場所に箱を置くなど、流れ作業しやすい方法に変えたからだ。毎年、何気なく繰り返してきた作業でも見直して、どんどん新しいやり方を取り入れている。

横田農場は、多品種のコメを生産することによって作業時期をずらし、田植え機とコンバインを1台ずつ稼働させながら100ha以上の水田の作業をしたり、特色ある米づくりで販売力を高めたりと従来の常識にとらわれない経営で知られる。いまの横田農場があるのは、農業の経験がない人や、茨城県外の出身でさまざまなバックグラウンドを持つ人が集まり、一つひとつ議論してきた結果だという。

「若い社員が提案することを否定しないでやってみようと言っている。農業は新しい人が入ってきにくい。経験も重要だが、チャレンジできる雰囲気にならなきゃいけない。それが農業の問題の本質だと思う」

横田氏は、東日本大震災で農業が注目されるようになったように、今回、社会が再び農業の重要性に気づく機会になると考えている。

「僕は、都市から田舎に帰ったほうがいいと思う」

この言葉には、二つの意味が込められている。農業への注目が高まるこの機会に、都市の若い人たちのような新しい人に門戸を開いてはどうか。また、都市から地方に人を分散したほうが、感染者が減るのではないか。そこには親心も含めた思いがある。

「じつは大学生の息子が、祖父母にうつしたくないと言って東京から帰って来ない。親としては心配だから帰ってほしい。仕事はいくらでもあるのだから」

現時点では、都市で仕事を失った若者が故郷にすら帰ることができない。海外からの帰国者の対策のように、地方でホテルや自宅で2週間外出を控えた後、地方で仕事してもらおうという仕組みや風潮をつくれないものだろうか。

■㈲横田農場

茨城県龍ヶ崎市。経営規模：160ha。栽培品目：コメ11品種。従業員数：11名（本人・家族含む）。ライスセンターを所有。商品は有機栽培や特別栽培の玄米や精米。販売先は小売店、ネット通販、レストランなどの飲食店。ほか、日本酒や米菓などの加工用米の直売。

コロナ感染拡大に伴う農業関連の主な支援策

5448億円
20年度
補正予算総額

運営面などでの変更は今後も予想されるが、20年度農林水産関係補正予算に盛り込まれた事業の申請受付が始まっている。

※所轄省庁のない項目は農水省。

□事業継続

持続化給付金（経産省） 前年同月比5割以上売上が落ちた事業者に上限で法人200万円、個人100万円を給付。

資金繰り 農林漁業セーフティネット資金等の経営再建に必要な資金の実質無利子化・無担保化の優遇措置。金融機関に対して適時適切な貸出、担保弾力化、返済猶予などを要請。食品関連事業者の債務保証に必要な資金を支援。

畜産・酪農の事業継続 肉用牛の計画的出荷に伴う追加費用支援（1頭2万円）。コロナ感染症発生農場への代替要員派遣を支援。肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の生産者負担金の納付猶予。

高収益作物次期作支援交付金 苗などの購入に10a当たり5万円、販売促進の取り組みに同2万円。

野菜価格安定対策 価格下落の影響緩和対策のための資金を追加。生産者負担金の納付猶予。

□労働力確保

雇用調整助成金（厚労省） 労働者の休業手当を最大9割助成（緊急対応期間6月30日までの特別措置）。

マッチング 代替人材雇用の掛かり増しや求人の費用を支援。即戦力人材や、農業学生等の多様な人材の派遣・雇用を支援。

外国人技能実習生（入管庁） 入国禁止がいつ解除されるかはともかく、他業種から農業分野への切り替えが可能に。

小学校休業等対応助成金（厚労省） 休校に伴って有給休暇を取得させた労働者の賃金相当額の一部を事業主に助成。

□販売促進・販路確保

和牛肉販売奨励金 食肉卸が在庫解消に向けて計画的に販売した場合、1kg1000円助成。

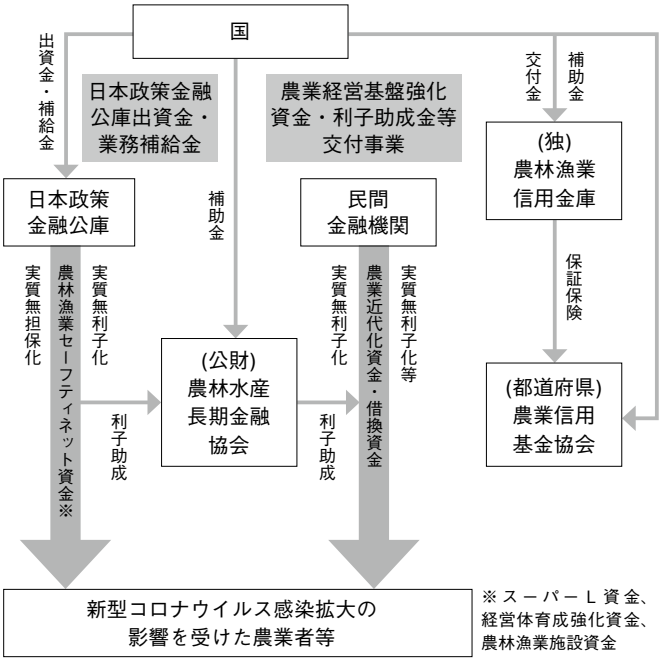
学校給食利用促進 需要が減退している農林水産物を小中学校の給食に活用すれば定額補助。

公共施設の花卉活用拡大 自治体や企業の花卉購入費は半額、資材や運賃などは全額補助。

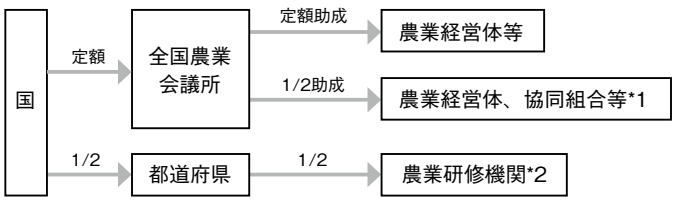
輸出の維持・促進 物流、食品製造設備の整備・導入、市場開拓に必要なプロモーションの支援。

国産農産物への切り替え支援 産地と実需者が一体となって行なう野菜等の加工に必要な施設整備・改修を支援。

■農業信用保証保険基盤強化事業



■農業労働力確保緊急支援事業



*1 人材募集、情報発信、マッチング等の事業のみ
*2 研修用機械・設備の導入のみ

前号の訂正とお詫び

前号コロナ特集19ページ2段目に誤りがありました。技能実習制度について「3年の期間延長」と記しましたが、正しくは「2年の期間延長」です。お詫びして訂正いたします。この延長では、いったん帰国および実技試験を経て「技能実習3号」へ移行することになります。なお技能実習制度には、今回のコロナ感染拡大に伴い、いくつかの特例措置が設けられています。

天敵昆虫
受粉昆虫

コロナ禍が巻き起こした風評と混乱

紀平 真理子

航空便の欠航や減便が農業にも影響をもたらした。
輸入が欠かせない天敵昆虫や受粉昆虫も
「大変だ」が先行して「ひとまず大丈夫」はなかなか伝わっていない。

4月に入り、「コロナの影響で、天敵昆虫や受粉用のマルハナバチの輸入が滞っているらしい」と各所で耳にした。「それなら国内生産のものにしよう」だとか「早めに購入しておこう」だとか。しかし、早めに購入しても放飼するときに昆虫が働いてくれるとは限らない。

本当にコロナの影響は出ているのだろうか。そこで、実際に天敵昆虫や受粉昆虫を使用している生産者と、天敵昆虫、受粉昆虫マルハナバチなどの製造・販売等を行なうアリスタライフサイエンス株式会社に話を聞いた。

4月末時点での結論を先に述べれば「現時点では大きな影響はないので、通常の購買行動を」ということになる。

現在ヨーロッパからの輸入は可能

「3月下旬から4月第1週あたりに、もともと輸送のために使用していたヨーロッパからの航空便が欠航し、代替ルートを使用したことから供給に遅延が生じました。しかし現在は、減便しているものの、今までと同様のルートで輸入ができています。供給が遅延した期間に、お客様にリスクも含めて情報共有をしていたのですが、〝大変だ〟という話だけが先行し、〝もう大丈夫〟という情報はなかなか伝わっていません」（アリスタ社プロダクトマネージャー：光畑雅宏氏）

アリスタ社は、オランダkoppert社から天敵昆虫、受粉昆虫マルハナバチを輸入。受注後にkoppert社に発注し、週に2回納品している。

天敵昆虫に関しては、どの会社も在庫販売をしていない。一方、マルハナバチは在庫販売をしており、同社では販売数を見込んで輸入し、国内で給餌、管理をする。

いずれにせよ、毎週航空運送が必要である。

同社に関して言えば、5月中はすでに航空便のスペースが確約されており、6月以降も運送会社と連携調整をしながら定期的な輸送を続けていく見込みである。

さらに現地での製造については、ロックダウン下であっても、製造に携わるスタッフは政府から許可が下りているため、これまでどおりの業務が可能。フィジカルディスタンシングのため当番制になってはいるものの、生産量を落とすことはなく大きな問題はない。つまり天敵昆虫、受粉昆虫の供給に関して、現時点では心配しすぎる必要はない。

天敵昆虫、受粉昆虫を含めた農業資材の販売等を行なっている代理店も、こう話している。

「航空便の問題で一部遅延がありましたが、現在は通常どおり入荷しています。しかし今後の状況次第では、納期が遅れることを想定し、お客様にはお伝えしています。また万が一に備え、代替品の供給も開始しています」

外来種から在来種へ積極的に切り替えを

受粉昆虫であるマルハナバチは、トマトやイチゴなどの花粉交配のために施設園芸で活用されている。国内では欧州原産のセイヨウオオマルハナバチと在来種のクロマルハナバチが使用されている。セイヨウオオマルハナバチは、1980年代にオランダ、ベルギーで周年飼育法が確立され、1990年代から日本で使用されるが、2006年に特定外来生物に指定され、原則として輸入、飼養、運搬、保管、野外への放出は禁止された。

さらに農林水産省及び環境省は、17年に「セイヨウオオマルハナバチの代替種の利用方針」を策定し、セイヨウオオマルハナバチからクロマルハナバチへの転換を積極推進している。19年より原則として新規の許可は認められなくなり、規模拡大にも理由書などが必要となった。さらに22年4月からは、飼養数の増加がいかなる場合でも認められなくなる予定だ。

愛知県豊橋市、岐阜県郡上市の2拠点でのリレー栽培で、年間通してミニトマトを施設で栽培する吉本太生緒氏は、コロナ禍で受粉昆虫の輸入が困難になったとしても、国産の

クロマルハナバチを使用しているため、比較的影響は少ないという。一方で、「海外からの輸入が滞っているので、もともと外国産のマルハナバチを使用していた生産者が国産に切り替え、国産のものが入手しづらくなるのではないか」と懸念する。

4月末時点でアリスタ社は、日本へ問題なく輸入できているという。ベルギーbiobest社からマルハナバチを輸入する東海物産株式会社も、4月10日時点では毎週輸入ができている状態だとホームページで説明している。

「今回のコロナ禍による混乱のため、いち早く弊社からではなく、国内生産のメーカーさんから購入すると手を打った方がいる一方で、他のメーカーを利用されていた方からの注文が弊社にくるようなことも起こっています」（光畑氏）

外来種セイヨウオオマルハナバチも在来種クロマルハナバチも、輸入も国内生産もされており、必ずしも外来種は輸入、在来種は国内生産というわけではない。

「今は北海道を除く本州において、4割程度はすでにクロマルハナバチに切り替わっています。コロナの影響や生産地に関わらず、外来種から在来種へという点でクロマルハナバチに積極的に切り替えていただきたいですね」（光畑氏）

国内流通だけでは供給不足 代替品は専門家に相談

もしもコロナ禍において、特定の天敵昆虫が、必要な時期にタイムリーに届かないことが起こった場合、どのように対処すればよいのだろうか。

国内の施設栽培において最初に天敵昆虫が利用されたのは、1995年のチリカブリダニとオンシツツヤコバチの農薬登録および実用化からである。2001年までは、海外から輸入された天敵昆虫のみが使用されてきたが、アザミウマ対策の在来のタイリクヒメハナカメムシが登録されて以後、在来天敵も実用化されてきている。

愛知県稲沢市の近藤園芸株式会社で天敵昆虫を用いてピーマンを施設で栽培をする近藤淳司氏は、例年スワルスキーカブリダニ、タイリクヒメハナカメムシ、コレマンアブラバチ、ナミテントウ、ヒメカメノコテントウの5種類を使用している。

「いま使っているもので手に入らない可能性があるのは、ヨーロッパで生産されているスワルスキーですね。次期作は9月開始で、年内に放飼する天敵昆虫をどうするか悩んでいますが、代わりになるものが出始めているようなので、なんとかなることを期待しています」（近藤氏）

しかし光畑氏によると、国内で利用されている天敵昆虫の割合はミヤコ、チリ、スワルスキーなどのカブリダニが最も多く、そのうちミヤコは一部国内で生産しているが、流通量は少ない。また市場に流通しているスワルスキーは、ほぼすべてがオランダやベルギーからの輸入だ。

要するに、国内で生産された天敵昆虫だけでは需要に応えられない。ただし、これらの天敵昆虫もオランダなど現地での生産は継続しており、現在のように輸送ルートが確保されていれば国内への供給は継続できる。

愛知県豊橋市で食用キクを栽培する沼野一佳氏からは、スワルスキーカブリダニの到着が遅れたと聞いた。同氏は周年で天敵昆虫を使用しているため、海外からの輸入状況が読めないのであれば、状況を見て海外から国内のものに変更することも検討している。

「スワルスキーが届かなさそうなら、ククメリスカブリダニに変更したりと臨機応変に対応していきます」（沼野氏）

天敵昆虫は農薬登録の要件で「野菜類」として括られているので、同じ害虫に対抗する天敵昆虫であればどんな作物にでも使えるように思えるが、実際はそうではない。例えばアザミウマ対抗用は、アリスタ社の取扱いだけで4種類ある。天敵昆虫ごとに定着しやすい作型・作物があるからだ。ピーマン、ナス、キュウリでよく使用されるスワルスキーは、トマトでは定着せず、使用できない。これはトマトの葉や茎に含まれるトマチンや、トマトの株元に密集した毛によりカブリダニの移動の邪魔になるためである。

またスワルスキーカブリダニは低温に弱く、高温に強い特性があるが、反対にリモニカスカブリダニは、低温に強く高温に弱い。つまり天敵昆虫ごとに「相性の良い作物」と、「相性のよい利用時期」がある。それらの情報を正しく理解したうえで、代替品を利用してほしい。

「もしも今まで使用していた特定の天敵昆虫が手に入らず、代替品を使おうと考えた場合は、事前に指導機関や試験場、弊社を含めたメーカーなどの専門家に相談して、使用上のノウハウや注意点などを聞いてください。メーカーとしては大変心苦しいですが、特定の天敵昆虫が手に入らない場合でも、天敵昆虫を使うことを諦めず、取り組んでいただける方がいることをありがたく思います」（光畑氏）